

政府は野心的な気候危機対策への転換を

CO₂削減目標の大幅引き上げを

国連が求めている目標は、2030年に45%削減(1990年比)、2050年に実質ゼロですが、日本政府のCO₂削減目標は、2030年に18%削減、2050年に80%削減という極めて低い目標です。この日本の数値目標をすべての国が採用した場合、気温上昇は3℃を超えてしまうと指摘されています。

今年2020年の11月にはCOP26(国連気候変動枠組み条約国会議)が開催され、数値目標の引き上げが求められていますが、日本政府は引き上げしようとはしていません。政府の方針であるエネルギー基本計画を早急に撤回し、抜本的な改正を行うべきです。

緑の党は、世界的規模で国連の目標を達成するためには、歴史的に積み重ねてきたCO₂排出量の膨大さに対する責任や、途上国も含めたグローバルな社会的公正の観点からは、2030年にCO₂の65%削減を目標にすべきだと主張します。

主要国の削減目標(1990年比)

2030年の目標	
国連	45%
EU	50～55%
アメリカ	14～16%
ロシア	25～30%
日本	18%

※中国の削減目標はGDP比なので未掲載

まず石炭火力を2030年に全廃

国連は、発電の中で最もCO₂を排出する石炭火力を、2020年には新規建設中止、2030年に全廃を提言しています。イギリス、フランス、ドイツなどは2030年代には全廃を決めています。

しかし、日本政府は新規の石炭火力を建設し続け、2050年以降も稼働し続ける計画です。日本の石炭火力は効率的でCO₂排出量が少ない、というのが口実ですが、図に示されているように、他の化石燃料に比しても排出が多いことは歴然としています。

石炭火力発電は日本のCO₂排出総量の4分の1も占めています。世界の流れは脱石炭・脱化石燃料です。石炭火力の全廃は急務です。



出典：資源エネルギー庁

ストップ気候危機！ 行動するのは今

若者が立ち上がる

グレッタさんが1人で始めた学校ストライキ(未来のための金曜日)が世界へと広がり、昨年9月には760万人もの若者が行動を起こしました。日本でも全国で5000人が参加し「気候を変えず自分を変えよう」「地球はSOS!」「自治体は非常事態宣言を」との声が広がっています。

自治体が声をあげる

現在23の自治体・議会が「気候非常事態宣言」を行っています(3月17日現在)。世界では1300以上にも広がっています。「自治体議員による非常事態宣言」運動も立ちあげられています。政府の姿勢を変えるためには、市民と地域からの行動の広がりが必要です。



©グローバル気候マーチ

緑の党
グリーンズジャパン
<http://greens.gr.jp>
E-Mail greens@greens.gr.jp
〒165-0026東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

カンパにご協力を！ 会員・サポーター募集しています

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金 口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン
郵便口座 ゆうちょ銀行 口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
→金融機関からお振り込みの場合 当座預金 店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967

地球の気候は非常事態！ 残された時間は8年

私たちの未来のために 行動するのは今

1.5℃で止めなければ気候暴走の危惧！

現在、地球の気温はすでに産業革命以降1.1℃上昇し、このままCO₂等の温室効果ガスを排出し続ければ、早ければ2030年には1.5℃になると予測されています。

1℃の上昇で、すでに暴風雨、洪水、熱波、干ばつ、森林火災、サンゴ礁の死滅、海面上昇など、様々な気候災害が多発しています。1.5℃を超え2℃に迫る過程で被害はさらに甚大となり、2℃に達すると後戻り不可能な気候大暴走に陥ってしまうと危惧されています。

CO₂を排出できる許容量は8年分

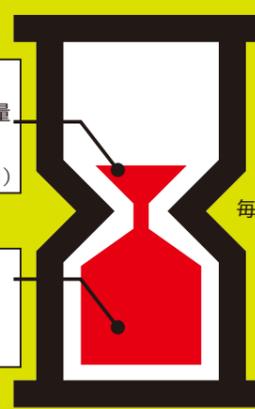
現在の世界規模のCO₂排出量を8年続けると、気温は1.5℃を確実に超えることが科学的に予測されています。8年後に一挙に排出ゼロにすることは不可能ですから、今から大胆な削減に取り組む必要があります。

それゆえ、国連は2030年にCO₂排出半減、2050年に実質ゼロを訴えています。しかし、各国が示している削減目標を足しても、3℃に達してしまう状況です。気候は非常事態、残された時間は8年しかないのです。

CO₂の排出許容量は8年分

1.5℃以下にするために残されたCO₂の排出許容量 約**3300億**トン (2020年3月)

産業革命以降、すでに排出されたCO₂の排出総量



毎年**420億**トンの排出



ブラックジャックによろしく：佐藤秀峰

コロナ危機もグローバルな経済成長主義が原因！

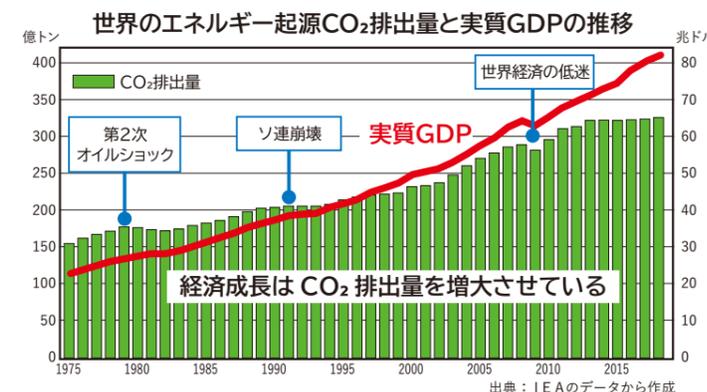
気候を変えずに、経済成長優先のシステムを変えよう！

今だけ、金だけ、自分だけ

すべての生態系が壊れていく。私たちは大量絶滅の入り口にいるというのに、どうしておカネや永遠の経済成長というおとぎ話を語る事ができるの？



グレッタ・トゥーンベリさんが始めた学校ストライキは、世界760万人の若者が参加するまでに広がっている



出典：IEAのデータから作成

すでに進行する気候災害 そして未来予測

暴風雨と洪水



気温上昇は海面気温も上昇させることで、台風エネルギーを与え、集中豪雨と暴風は過去に例をみないほど強力になります。その結果、家屋の倒壊、土砂崩れ、洪水の被害、移住の強制を拡大させています。

図のように嵐・洪水・土砂崩れによる災害件数は、増加し続けています。50年に一度、100年に一度という暴風雨が、今後は多発することが予測されています。2018年と2019年の台風による国内被害は、1~2兆円という膨大な被害額になりました。



Data: 2017 Munich Re, Geo Risks Research, NatCatSERVICE. As of January 2018.

高温と火災



気温上昇は、高温による干ばつ、森林火災、健康被害を拡大させています。2℃上昇で干ばつによる水不足の地域は40%にもなります。森林火災はアマゾン、シベリア、オーストラリアなどで例年以上に広がり、CO₂を吸収する森林を喪失させ、ますます温暖化を加速させてしまいます。

温暖化は、マラリアなどの感染症による健康被害を地域的に拡大させます。また熱波と酷暑は、日本においても図のように、熱中症による死者数の拡大を招いています。



出典：厚生労働省の資料より

大量絶滅の危機



人間による土地利用の開発や農薬使用、そして温暖化などによって、このままでは800万種とも言われる生物種のうち100万種もが絶滅すると指摘されています。漁獲量は21世紀中に4分の1に減少し、海洋生物の25%が依存しているサンゴ礁は2050年に絶滅すると予測されています。

農業では1.5℃上昇で4000万人への食糧安全保障に悪影響があり、2℃になると4億人前後に影響があると予測され、飢餓と難民の増加が危惧されています。

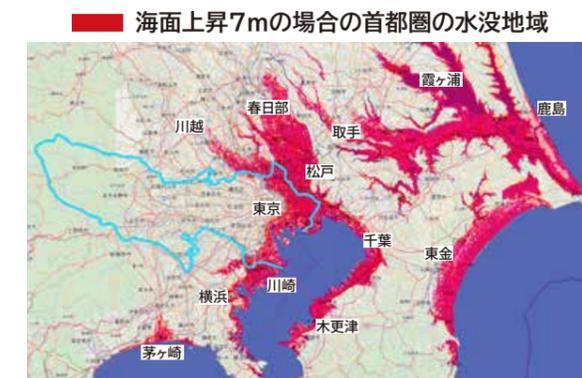
農業への影響	2℃上昇による減産で影響を受ける人は3.5~4億人
水産業への影響	漁獲量は21世紀中に4分の1に減少、漁場の大規模変化
生物の多様性	開発や温暖化などで100万種の生物が絶滅の危機
海洋の生物多様性	海洋生物の25%が依存するサンゴ礁が2050年に絶滅

海面上昇



海面上昇は、南極と北極の氷床の溶解、海面温度による膨張によって引き起こされています。その結果、島嶼国や低地帯への浸水によって居住域を減少させ、移住を強いています。その被害は年々拡大し、2050年には1億4300万人もの人々が移住を強いられるとする予測もあります。

グリーンランドの氷が解けてしまえば、海面は7m上昇し、首都圏の低地帯も浸水被害が予測されています。それは300~400年後とされていますが、不可逆的に進行してしまう可能性もあります。



緑の党がめざす未来

1 気候危機とコロナ危機は経済成長主義が原因

人類は「自然は欲望を実現させるために利用すべき資源でしかない」と考え、エコロジカルな自然を破壊し、グローバルな規模で経済成長（生産と消費の拡大）を追求してきました。その結果、地球規模の気候循環のかく乱、100万種もの生物種の絶滅の危機、さらにそれらを背景とした新興感染症を次々と拡大させています。そして現在、新型コロナウイルス感染症のパンデミックというかつてない歴史的な危機を生み出しています。

経済成長優先システムから自然と共生するエコロジー優先システムへの歴史的・文明的な大転換が必要です。

2 社会的公正の実現が歴史的危機の緩和策

格差と貧困の解消には経済成長が必要だと考えられてきましたが、今やグローバルな経済成長主義は逆に格差と貧困を拡大しています。そして経済成長主義が生み出した気候危機や新型コロナウイルスなどによる新興感染症の危機は、貧困層・社会的弱者・途上国に対し、よりいっそう深刻な被害をもたらしています。

経済成長主義とは異なる方向性で社会的公正（格差と貧困の解消）を実現することは、気候危機や新興感染症危機の被害を緩和し、根本的解決のために必要不可欠です。

3 穏やかでしなやかな経済・社会を地域から

グローバルな経済成長主義システムの脆弱性と限界が明らかになりました。このシステムに未来はありません。

私たちは、グローバルではなくローカルを軸とした地域循環型経済社会への転換をめざします。住民主導の地域分散的な自然エネルギー、地産地消の促進、労働時間の短縮、地域社会がしなやかに支えあう協同社会をめざします。そして、スロー・スモール・シンプルなライフスタイルへと転換した地域社会が、国レベルかつグローバルに連帯する「持続可能な新しい世界」をめざします。

原発は気候危機対策の障害

原発にはCO₂排出削減効果を期待できない

原発は、核燃料の採掘から輸送・運搬の過程や事故時にも環境破壊・汚染や被曝労働が避けられず、核廃棄物の処理にも解決策はありません。さらに、巨大集中型プラントであり、電力需要地までの送電コストや膨大な安全対策経費等、「持続可能・分散型」とは対極のシステムです。政府や電力業界は「CO₂対策に有効」としていますが、定期点検や事故で長期の停止を余儀なくされることから、火力発電などとセットで建設され、全体としてはCO₂排出削減効果を期待できません。さらに、温暖化対策の原発への依拠が、再生可能エネルギーの拡大を阻んできたことも見逃すべきではありません。

